

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,905,437	7,201,935	実質収支比率			11.5	11.2		
市町村名	御代田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,355,598	6,723,230	経常収支比率	73.7	80.7				
				首都	×	歳入歳出差引	549,839	478,705	( 1)	( 82.0)	( 86.9)				
人口	22年国調(人)	14,738	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,082	53,708	標準財政規模	3,925,571	3,787,784				
	17年国調(人)	14,124		中部	×	実質収支	449,757	424,997	財政力指数	0.64	0.65				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,748	第1次	山振	×	単年度収支	24,760	117,499	公債費負担比率	16.3	26.3				
	22.03.31(人)	14,616		17年国調	920	1,010	繰上償還金	5,968	453,870	健全化判断比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	58.78	第2次	12年国調	34.6	40.2	低開発	-	-	実質赤字比率	-	-				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		251	2,610	3,053	指数表選定	305,628	580,769	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	5,623	第3次	3,991	3,528	46.5	実質単年度収支	1,767,966	1,948,612	実質公債費比率	8.2	9.4				
	職員数の状況		2,610	3,053	46.5	基準財政収入額	3,003,595	2,956,450	将来負担比率	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,278,127	2,519,798	資金不足比率( 3)				
	市区町村長	1	6,597	一般職員	108	307,476	2,847	標準税収入額等	2,951,098	2,967,351					
	副市区町村長	1	5,373	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,801,578	4,970,049					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	17,460	2,910	歳入一般財源等	-	-					
	教育長	1	4,671	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	6,086,686	5,430,804					
	議会議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	3,222,522	3,095,047					
	議会副議長	1	2,200	合計	108	307,476	2,847	債務負担行為額(支出予定額)	27,935	1,143,767					
	議会議員	14	1,950	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	302,194	302,044					
								積立金現在高	1,833,900	1,339,000					
							減債基金	347,589	346,889						
							その他特定目的基金	1,090,975	1,472,017						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 御代田町国民健康保険事業勘定特別会計	(8) 御代田町公共下水道事業特別会計	(13) 佐久広域連合 一般会計	(31) 御代田町土地開発公社	( 2)
(2) 御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 御代田町介護保険事業勘定特別会計	(9) 御代田町農業集落排水事業特別会計	(14) 佐久広域連合 消防特別会計		
(3) 小沼地区財産管理特別会計	(6) 御代田町後期高齢者医療特別会計	(10) 御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	(15) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計		
	(7) 御代田町老人保健医療特別会計	(11) 小沼地区簡易水道事業特別会計	(16) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計		
		(12) 御代田町簡易水道事業特別会計	(17) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計		
			(18) 佐久広域連合 救護施設特別会計		
			(19) 浅麓環境施設組合 一般会計		
			(20) 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計		
			(21) 浅麓水道企業団 浅麓水道企業団水道事業会計		
			(22) 佐久水道企業団 佐久水道企業団水道事業会計		
			(23) 長野県市町村総合事務組合 一般会計		
			(24) 長野県市町村総合事務組合 非常勤公務災害補償特別会計		
			(25) 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
			(26) 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
			(27) 森山財産組合 一般会計		
			(28) 東信地区交通災害共済組合 一般会計		
			(29) 長野県市町村自治振興組合 一般会計		
			(30) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,155,582	27.3	2,032,359	56.4	普通税	2,031,950	94.3	5,489	議会費	71,002	1.0	-	71,002		
地方譲与税	74,369	0.9	74,369	2.1	法定普通税	2,031,950	94.3	5,489	総務費	878,412	11.9	2,108	790,481		
利子割交付金	7,175	0.1	7,175	0.2	市町村民税	663,693	30.8	5,489	民生費	1,290,032	17.5	28,981	701,795		
配当割交付金	1,807	0.0	1,807	0.1	個人均等割	23,435	1.1	-	衛生費	399,444	5.4	14,351	342,553		
株式等譲渡所得割交付金	681	0.0	681	0.0	所得割	552,373	25.6	-	労働費	395	0.0	-	395		
地方消費税交付金	141,363	1.8	141,363	3.9	法人均等割	50,224	2.3	-	農林水産業費	270,272	3.7	145,229	158,159		
ゴルフ場利用税交付金	19,926	0.3	19,926	0.6	法人税割	37,661	1.7	5,489	商工費	101,976	1.4	19,336	101,919		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,252,095	58.1	-	土木費	910,779	12.4	606,158	462,872		
自動車取得税交付金	16,551	0.2	16,551	0.5	うち純固定資産税	1,246,854	57.8	-	消防費	255,135	3.5	14,658	243,887		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,253	1.5	-	教育費	2,332,918	31.7	1,949,565	576,346		
地方特例交付金	24,982	0.3	24,982	0.7	市町村たばこ税	82,909	3.8	-	災害復旧費	24,788	0.3	-	20,836		
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,863	0.2	11,863	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	820,445	11.2	-	781,494		
減収補填特例交付金	13,119	0.2	13,119	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,419,666	18.0	1,244,819	34.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,244,819	15.7	1,244,819	34.6	目的税	123,632	5.7	-	歳出合計	7,355,598	100.0	2,780,386	4,251,739		
特別交付税	174,847	2.2	-	-	法定目的税	123,632	5.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,862,102	48.9	3,564,032	99.0	入湯税	409	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,784	0.0	1,784	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,140,404	29.1	1,593,279	1,561,319	39.0	
分担金・負担金	23,356	0.3	-	-	都市計画税	123,223	5.7	-	人件費	830,416	11.3	690,503	661,510	16.5	
使用料	153,331	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	504,121	6.9	384,815	-	-	
手数料	10,253	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	489,543	6.7	121,282	118,315	3.0	
国庫支出金	1,376,254	17.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	820,445	11.2	781,494	781,494	19.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,155,582	100.0	5,489	内元利償還金	819,039	11.1	780,088	780,088	19.5	
都道府県支出金	261,421	3.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	1,406	0.0	1,406	1,406	0.0	
財産収入	24,152	0.3	285	0.0	徴収率	97.3	86.8	96.7	2,410,020	32.8	2,126,362	1,389,779	34.7		
寄附金	1,875	0.0	-	-	(%)	市町村民税	97.2	88.1	96.3	88.7	855,610	11.6	700,435	565,197	14.1
繰入金	399,510	5.1	-	-	純固定資産税	97.1	86.5	96.8	86.2	23,035	0.3	21,954	21,253	0.5	
繰越金	258,705	3.3	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	644,972	8.8	589,879	496,739	12.4	
諸収入	148,394	1.9	34,342	1.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	358,274	4.9	358,274	358,274	9.0	
地方債	1,384,300	17.5	-	-	合計	589,334	27.3	118,851	繰出金	583,445	7.9	521,811	297,470	7.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	210,617	35.7	118,851	積立金	293,838	4.0	283,163	-	-	
うち臨時財政対策債	402,600	5.1	-	-	簡易水道	6,767	1.1	2,419	投資・出資金・貸付金	9,120	0.1	9,120	9,120	0.2	
繰入合計	7,905,437	100.0	3,600,443	100.0	上水道	5,889	1.0	4,466	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					と畜場	5,494	0.1	82	投資的経費計	2,805,174	38.1	532,098	-	-	
					国民健康保険	111,041	18.8	81	うち人件費	10,488	0.1	59	-	-	
					その他	249,526	41.6	198	普通建設事業費	2,780,386	37.8	511,262	-	-	
									うち補助	1,993,331	27.1	111,313	-	-	
									うち単独	784,890	10.7	397,784	-	-	
									災害復旧事業費	24,788	0.3	20,836	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,355,598	100.0	4,251,739	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

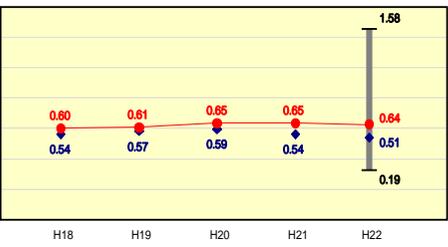
人口	14,748人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
人口増加率	58.78千円	実質赤字比率	- %
人口減少率	7,905,437千円	実質赤字比率	8.2 %
人口増加率	7,355,598千円	実質赤字比率	- %
人口減少率	449,757千円	将来負担比率	- %
標準財政規模	3,925,571千円	市町村間平均	H18 -1 H19 -1 H20 -1
地方債現在高	6,086,686千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.64]

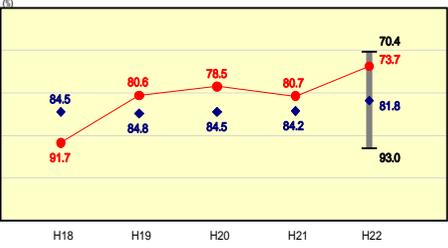
類似団体内順位 12/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析欄**  
比較の規模の大きい事業所が集積していることや、人口増加を続けていること、高齢化率の上昇が緩やかであること（老年人口割合が高い順で県内77市町村中76番目）などから、財政基盤は比較的安定しており、類似団体平均をやや上回って推移している。一方で、経済情勢の変動の影響を受けやすく、個人・法人町民税収がやや不安定となる年度もある。今後も、平成16年3月に策定した自律協働のまちづくりに沿った歳入確保、歳出縮減に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.7%]

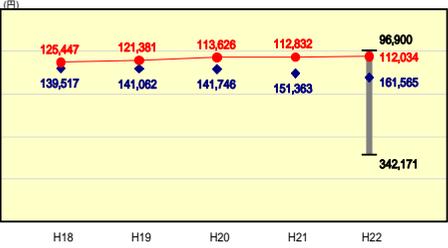
類似団体内順位 2/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析欄**  
公債費は、平成18年度にピークを迎えた後減少傾向となっていることに加え、平成21年度には454百万円の繰上償還を実施したことにより大幅に減少している。経常経費も、自律協働のまちづくり推進計画に沿った縮減策（人件費は10年間で職員数10%減など）の成果により、大幅に減少している。また、町税は平成18年度から安定して伸びており（平成22年度は対18年度で292百万円、15.7%の増）、これらを主因として類似団体平均と比べ、高い弾力性を保っている。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿った取り組みを継続し、現在の水準を維持するよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,034円]

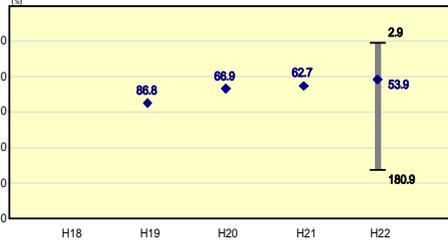
類似団体内順位 2/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、人件費や物件費などについて、縮減に取り組んでいることから、類似団体平均の額を下回る水準で推移している。人件費は10年間で職員数10%削減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度の見直しなどに取り組んでいる。物件費はゼロベースで見直し抑制を継続しているが、平成19年度から消防団へ配備する小型ポンプ積載車を継続的に更新していることなど、一時的な増加要因がある。経常的な費用、特に電算委託などの大きな割合を占める費用については、さらに見直しを進めていく。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

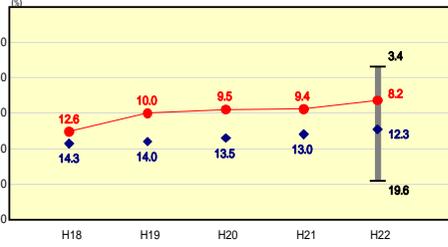
類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析欄**  
将来負担すべき費用に対し、充当可能な基金などの財源が上回っているため、算定されていない。今後も、適正な公債費管理や計画的な基金積立などを継続し、健全財政の堅持に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.2%]

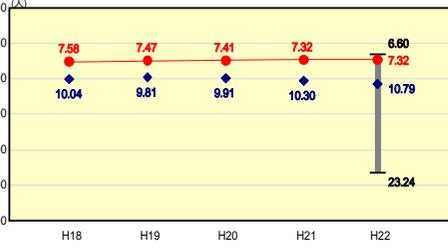
類似団体内順位 6/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
第3次から第4次にかけての長期振興計画に基づく適量・適切な事業実施により、類似団体平均を4ポイント程度下回って推移しており、公債費自体も、平成18年度をピークに減少に転じている。その一方で、平成21年度から数年度に渡り、中学校建替事業やまちづくり交付金事業などの大型事業を計画的に実施していることから、平成27年度からの比率は上昇に転じ、当面の間は現在よりやや高い水準で推移すると予想される。今後も、事業の緊急度や必要性を精査の上、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.32人]

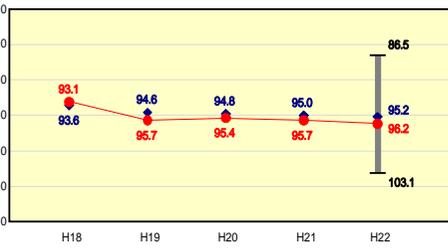
類似団体内順位 4/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、10年間で職員数10%削減を掲げ、組織及び事務の簡素・合理化や職員の資質向上などに取り組み、定員管理の適正化に努めている。「集中改革プラン」による計画策定前より取り組みを始めており、そうした他団体に先駆けた取り組みにより、平成22年度では類似団体平均を3.47人下回っており、大きな成果を挙げている。今後も、上記計画の目標達成に向け、定員管理の適正化に取り組んでいく。

#### 給与水準（国との比較） ラスバイレズ指数 [96.2]

類似団体内順位 29/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレズ指数の分析欄**  
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、給与の適正化を掲げ、人員削減に合わせて、給与制度の見直しなどに取り組んでいる。そうした、他団体に先駆けた取り組みの成果により、類似団体平均と比べて大幅に下回っている。今後も、上記計画の目標達成に向け、効率化に取り組んでいく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県御代田町

## 経常収支比率の分析

人口	14,748	人(H23.3.31現在)				
面積	58.78	km <sup>2</sup>				
入出総額	7,905,437	千円	実質赤字比率	-	%	
歳入	7,355,598	千円	実質公債費比率	8.2	%	
歳支	449,757	千円	実質赤字比率	-	%	
標準財政規模	3,925,571	千円	実質公債費比率	8.2	%	
地方債現在高	6,086,686	千円	実質赤字比率	-	%	

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	-1	-1	-1	-1	-1
	H21	H22			

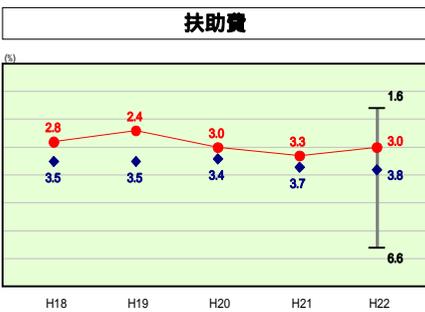
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



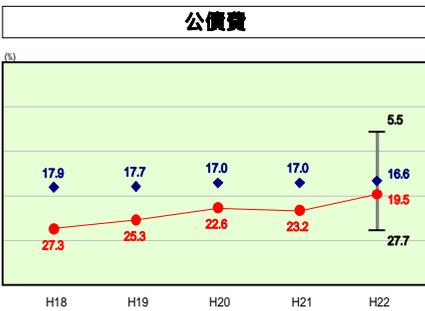
#### 人件費の分析

平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、10年間で職員数10%削減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度の見直しなど、人件費削減に取り組んでいる。そうした、他団体に先駆けた取り組みの成果により、類似団体平均と比べて大幅に下回っている。今後も、上記計画の目標達成に向け、効率化に取り組んでいく。



#### 扶助費の分析

平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、適正な給付等について見直しを行ってきたことにより、類似団体平均を下回る水準を維持している。



#### 公債費の分析

複合文化施設整備等の大型事業の実施から10年程が経過してピークを迎えたため、類似団体平均を上回って推移しているが、21年度に4億5千万円余の繰上償還を実施したことにより、22年度には全国平均との差はわずかとなっている。繰上償還等によりピークが過ぎた一方で、21年度から実施しているまちづくり交付金事業や中学校建替事業などの大型事業に係る償還開始が控えているため、今後は増加傾向が予想される。



#### 物件費の分析

平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、ゼロベースで見直し、抑制を継続しているが、類似団体平均を上回って推移している。消防団へ配備する小型ポンプ積載車を継続的に更新しているほか、中学校建替に伴う設計監理委託や備品購入など、一時的な要因の影響が大きいが、経常的な費用、特に電算委託などの大きな割合を占める費用について、さらに見直しを進めていく。



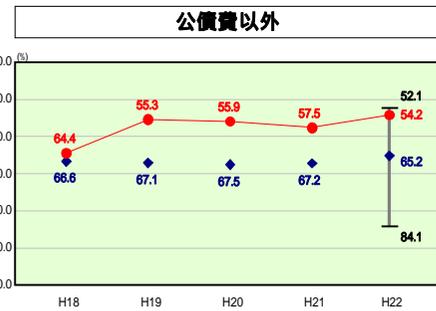
#### 補助費等の分析

平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、既存の交付金や補助金の見直しに取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、同じ方針に沿って費用の抑制に取り組んでいく。



#### その他の分析

平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行い抑制を継続していることにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿って、各費目の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析

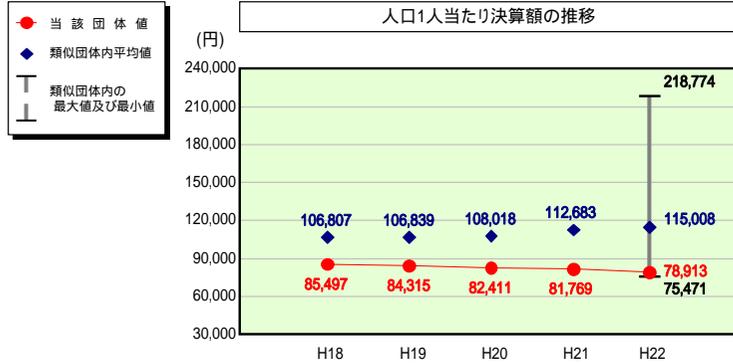
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行い抑制を継続していることにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿って、各費目の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県御代田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



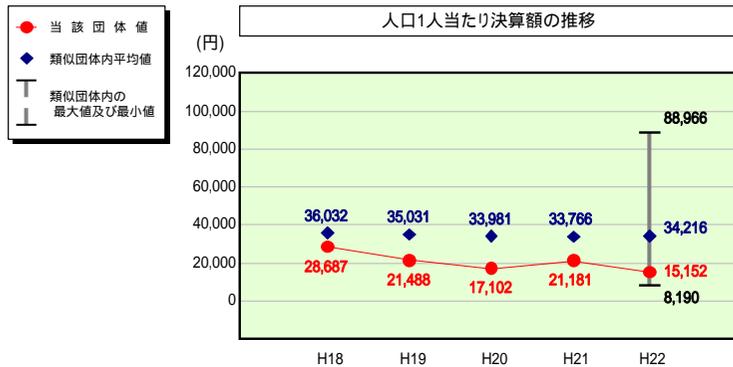
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	830,416	56,307	92,772	39.3
賃金(物件費)	166,857	11,314	8,266	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	191,792	13,005	14,624	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,526	2,138	4,954	56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,488	711	2,299	69.1
退職金	67,275	4,562	10,031	54.5
合計	1,163,804	78,913	115,008	31.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	10.79	3.47
ラスパイレス指数	96.2	95.2	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

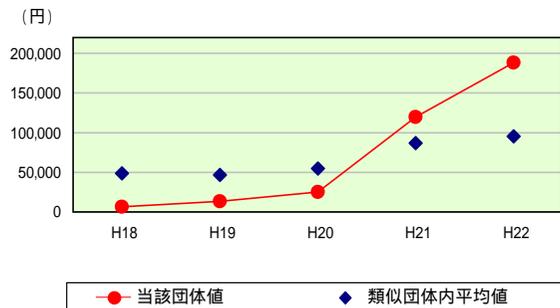


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	813,071	55,131	61,409	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,471	14,407	17,735	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,419	2,741	7,297	62.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133	9	1,799	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,406	95	13	630.8
特定財源の額	162,174	10,996	2,166	407.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	681,867	46,235	51,876	10.9
合計	223,459	15,152	34,216	55.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



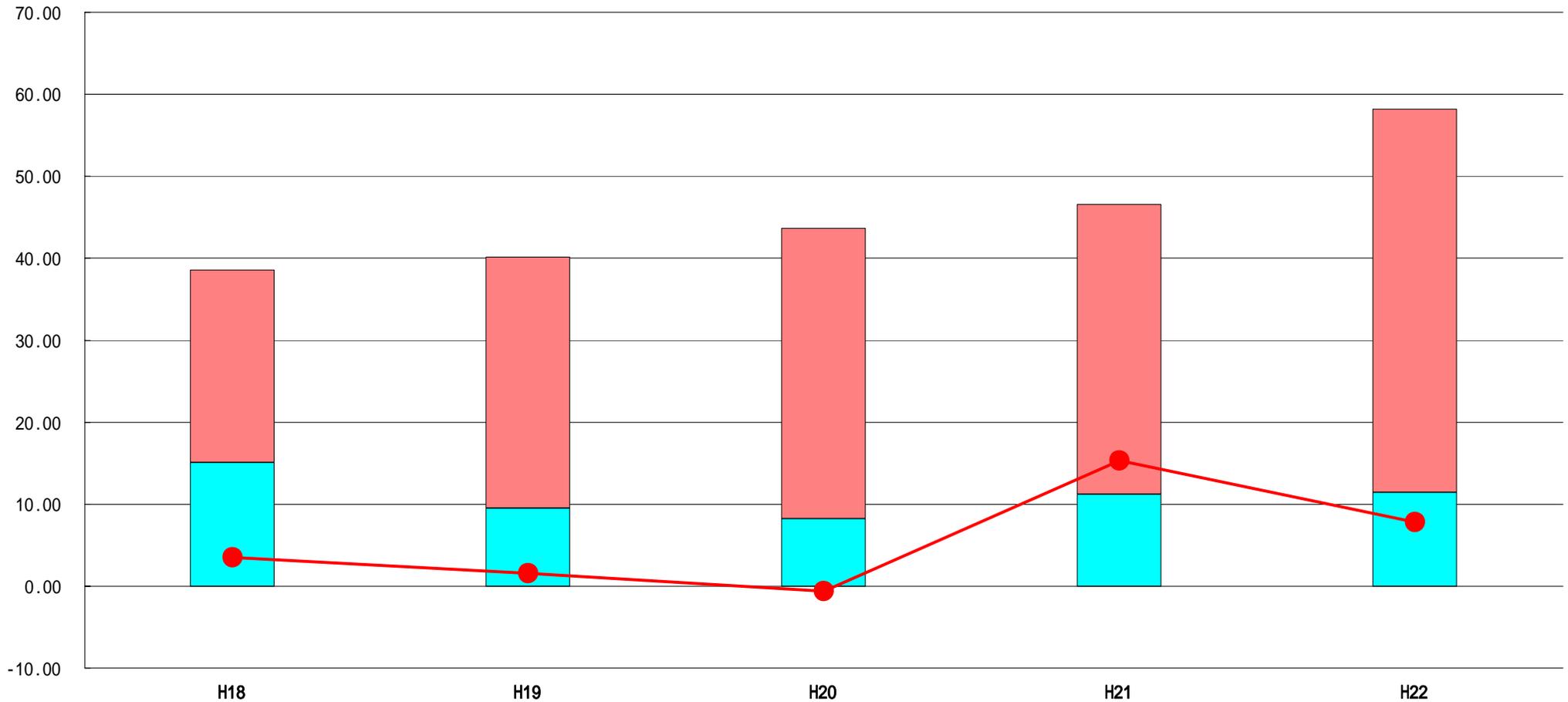
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	92,907	6,520	74.5	48,871	13.1	61.4
うち単独分	69,275	4,862	56.4	30,756	17.5	38.9
H19	191,514	13,364	105.0	46,517	4.8	109.8
うち単独分	139,485	9,733	100.2	26,777	12.9	113.1
H20	365,347	25,296	89.3	54,836	17.9	71.4
うち単独分	269,510	18,660	91.7	30,795	15.0	76.7
H21	1,748,596	119,636	372.9	86,910	58.5	314.4
うち単独分	351,379	24,041	28.8	50,891	65.3	36.5
H22	2,780,386	188,526	57.6	95,443	9.8	47.8
うち単独分	784,890	53,220	121.4	48,538	4.6	126.0
過去5年間平均	1,035,750	70,668	110.1	66,515	13.7	96.4
うち単独分	322,908	22,103	57.1	37,551	9.1	48.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県御代田町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.46	30.64	35.44	35.35	46.72
 実質収支額		15.09	9.51	8.20	11.22	11.46
 実質単年度収支		3.51	1.59	0.59	15.33	7.79

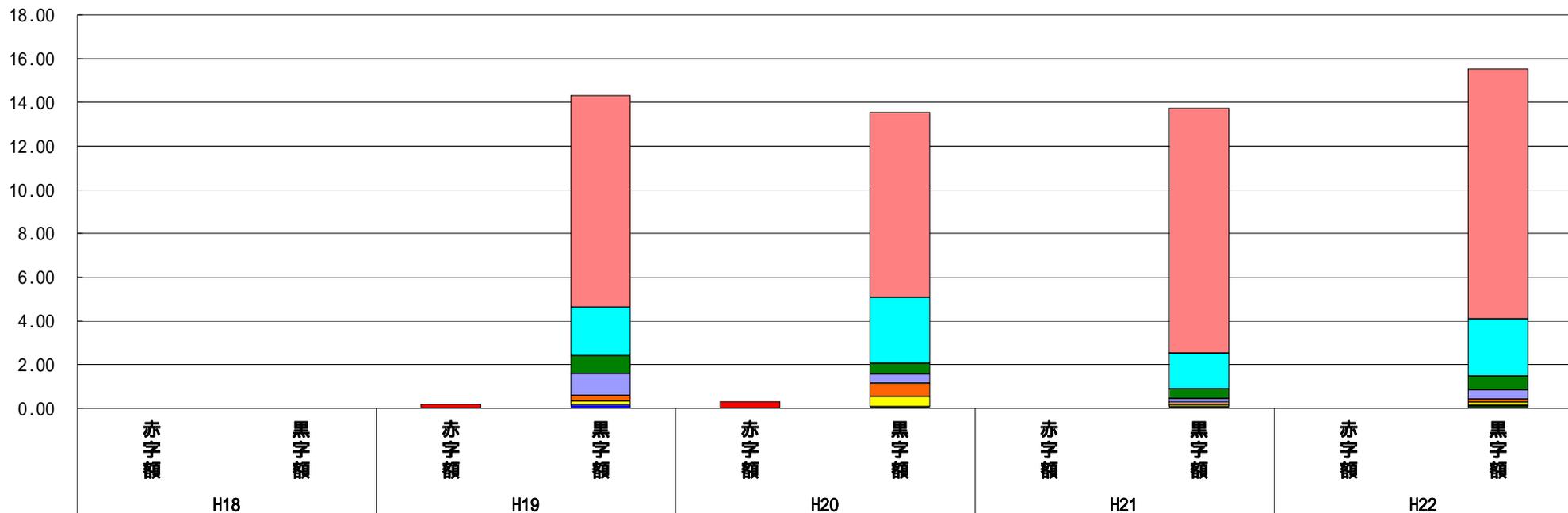
### 分析欄

単年度の実質収支においては、必要以上の余剰が生じさせないよう、また、実質単年度収支においても同様に、かつ赤字を生じさせないよう、収支の均衡のとれた財政運営に努めており、実質収支額は概ね11%程度、実質単年度収支は平成20年度を除き黒字で推移している。財政調整基金については、昨今の見通しの難しい経済情勢等を踏まえ、予期せぬ事態に備えて計画的に積み増しを行っている。今後も、計画的な事業執行により均衡のとれた財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県御代田町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.69	8.48	11.21	11.44
御代田町国民健康保険事業勘定特別会計		-	2.21	3.01	1.62	2.61
御代田町介護保険事業勘定特別会計		-	0.83	0.48	0.44	0.63
御代田町公共下水道事業特別会計		-	1.00	0.43	0.18	0.43
小沼地区簡易水道事業特別会計		-	0.25	0.61	0.11	0.13
御代田町簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.45	0.08	0.13
御代田町農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.06
御代田町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	0.19	0.30	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.16	0.02	0.02	0.03

## 分析欄

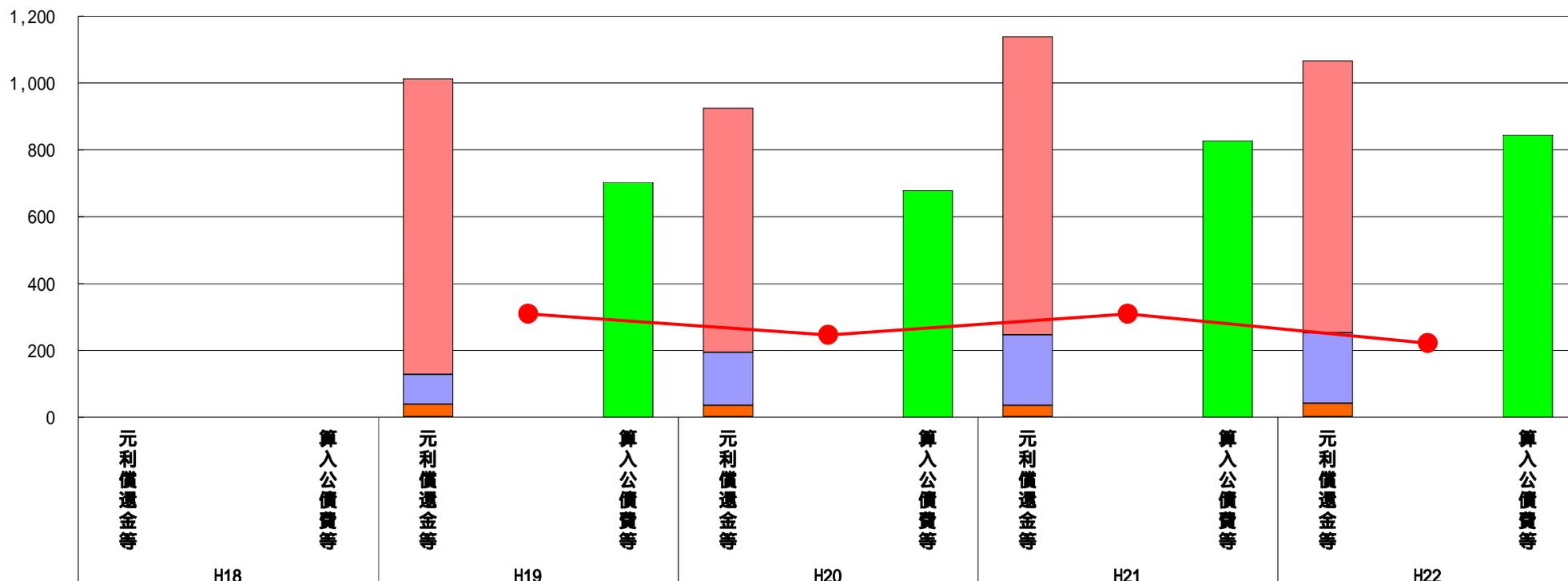
全ての会計について、必要以上の余剰を生じさせないよう、かつ赤字を生じさせないよう、収支の均衡のとれた財政運営に努めている。いずれの会計の実質赤字比率も、年度により大きな増減は生じておらず、比較的安定して推移している。今後も、赤字を生じさせないことを原則として、適正な範囲の余剰となるような財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県御代田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	884	731	892	813	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	90	159	210	212	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	34	35	40	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	-	0	
	一時借入金利息	-	-	-	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	703	679	828	844	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	309	246	310	222	

## 分析欄

計画的に適量・適切な事業を実施してきており、元利償還金は一定水準で推移している。過去の大型事業の実施に伴うピークを平成18年度に迎え、当面の間は低位で推移するが、平成21年度から数年度に渡り、中学校建替事業やまちづくり交付金事業などの大型事業を計画的に実施していることから、平成27年度からの比率は上昇に転じ、当面の間は現在よりやや高い水準で推移すると予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に公共下水道事業で増加しており、今後も平成22年度程度の水準で推移することが予想される。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても同様で、加入組合等が事業を継続していることから、同程度の水準での推移が予想される。

算入公債費等は、平成22年度で844百万円（平成19年度比141百万円、20.1%の増）となっており、いわゆる有利な起債を活用してきた結果として増加傾向ではあるが、国庫予算の動向、特に地方交付税の総枠が今後も同程度確保されていくか不透明であるため、国の動向に注視し、推計していく必要がある。

以上のことから、実質公債費比率の分子は、当面の間抑制傾向で推移するが、引き続き計画的な事業執行、元利償還金等の抑

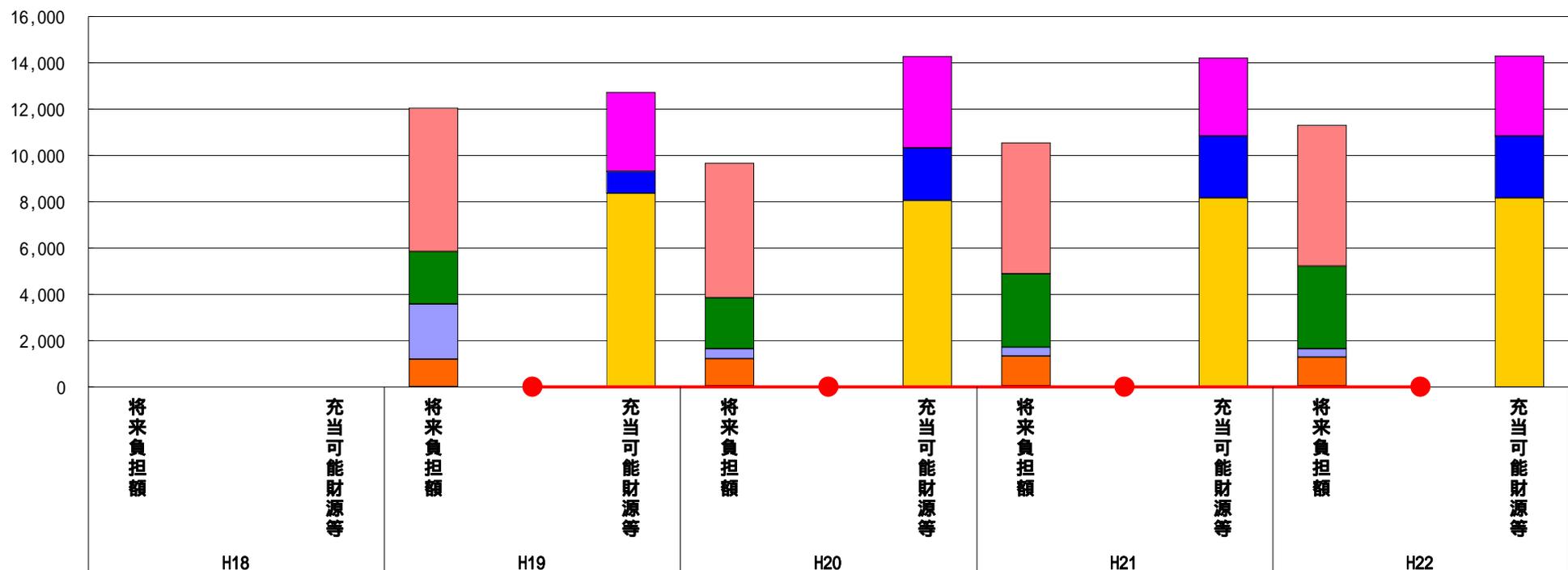
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県御代田町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,201	5,820	5,659	6,087	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,258	2,188	3,165	3,575	
	組合等負担等見込額	-	2,379	421	383	361	
	退職手当負担見込額	-	1,199	1,181	1,289	1,222	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	42	47	50	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,401	3,946	3,357	3,460	
	充当可能特定歳入	-	942	2,280	2,682	2,678	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,370	8,036	8,154	8,160	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	676	4,610	3,650	3,002	

## 分析欄

将来負担額として最も大きな比率を占める地方債は、計画的な事業執行により、一定水準で推移している。今後は、平成21年度から数年度にわたり実施している大型事業に伴い、当面の間増加していく。公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は、主に下水道事業へ引き続き繰り出しが必要であるため、同程度で推移していく。退職手当負担見込額は、団塊世代の退職により一時的に増加しているが、今後とも計画的な定員管理により増加の抑制に努めていく。

充当可能基金については、平成21年度の繰上償還に伴い減額となっているが、概ね34億円を確保している。充当可能特定歳入は、その大部分を都市計画税が占め、微増となっている。基準財政需要額算入見込額は80億円前半で推移しているが、現在の経済情勢及び国の動向により現在の水準が確保されるか不透明であるため、過大に見込むことなく、国の動向に注視していく。

以上のことから、充当可能財源等は14億円程で推移し、将来負担額は9から12億円程で推移している。特に地方債残高が全体に与える影響が大きいことから、計画的な事業執行に努めていくほか、充当可能財源の補足、確保に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。